

平成24年1月3日 産経新聞より

産経新聞

平成24年(2012年)1月3日 火曜日

12版

特集

## 平成24年 新春正論対談

平成24年は日本の国家としてのあり方が問われる年になりそうだ。東日本大震災で国内ではさまざまな社会のひずみが生じた。一方、日本周辺では中国が霸権掌握を目指し、北朝鮮では金正日総書記が死去した。難問が交錯する中で、日本はどう対応すべきか。正論大賞に決まった渡辺利夫拓殖大学総長・学長と正論新風賞が決まつた井上寿一学院大学教授が話し合った。

(司会・構成 正論調査室次長 宇都宮尚志)

——昨年は日本が大きな岐路に立たされた年であったと思います。東日本大震災に見舞われたほか、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加をめぐっても国論が二分しました。日本の状況をどうお考えになるか。まず東日本大震災をどう見たかについてお聞きします

### 日本の一体感 取り戻す年に

渡辺

東日本大震災では

大変な悲劇が起こりました。東北の農漁山村の人たちは、天の非情を感じながら規律と秩序のある行動によって世界を驚嘆させ、外国人ジャーナリストの胸をつかませました。そういう共同体の人々の立ち居振る舞いを見て、日本人もまた長く忘れていたある大切なことを彼らの行動から教えられたのではないかと私は感じました。血縁共同体、あるいは血縁に連なる地縁共同体のありようです。家族を中心とした共同体がなければ人間は人生を全うできない。長らく忘れていたこの当たり前のことを東北の被災地の人たちは私どもに教えてくれたのではないかでしょうか。

——私は六十年かの間に、個人というものに非常に高い価値を置いた行動や考え方をしてきた。個としての自由を追求することがよいことである。家族や共同体は個の自由をむしろ拘束するものだという、寒に浅はかな考え方を持ってきました。しかし、そういった考え方は欺瞞だという気分をして、私どもは持たされたのではないでしょうか。

——そうですね

# 地域・世論・業種 深まる断裂

対談する渡辺利夫拓殖大学総長・学長と  
井上寿 学習院大学教授  
＝東京・大手町の産経新聞東京本社  
(寺河内美奈撮影)

寺河内美奈撮影

に希望を持てるような、そういう気持ちを抱かせたと思います。

ついで原発事故をめぐって

反原発対原発姿勢の対立が

深刻になりました。これは

非常に不毛な議論でした。

ありました。たとえば芥川

龍介は譲り合いや助け合

いを高く評価して、地震、

天災というのはブルジョア

よりもプロレタリアーにも

等しく起るもので、社会

がこれをきっかけに平等に

なつていいのではないか

と、そういう期待を述べて

います。ところが、そう思

った芥川が数年後には自殺

してしまつように、期待、

希望というのが裏切られる

ように思えます。また政党の対立とか、対立が細胞分裂のように次々と分裂が起きていた建设的な意見がもしかつたからです。それにもういう受け止め方がありました。たとえば芥川にいました。たとえば芥川がこの建設的な意見が非常に評価して、地盤、急速に進んでいったような印象を受けます。

――なるほど

井上 たとえば保守勢力といわれている側でも、

アメリカとの距離をめぐって

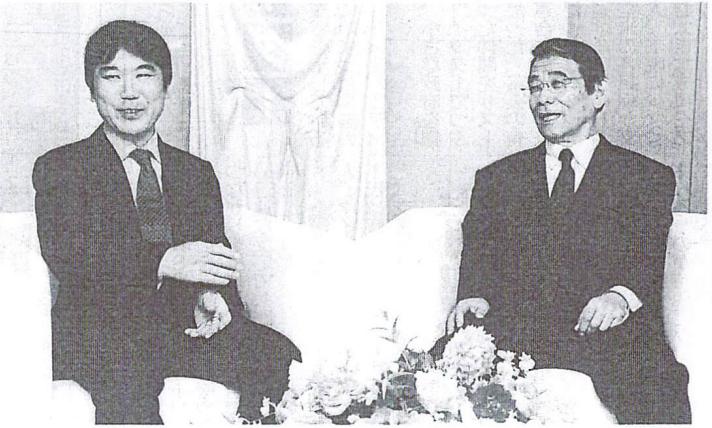
意見の対立が顕在化してい

ますね。こういった時期に

いつも走っていく。その

いつも走つたからです。それ

## TPP論議指導力なき政治



渡辺 もう一点は、自衛隊、警察、消防、海上保安庁の隊員、医療従事者たちの自己犠牲をいとわない献身的な救援活動を見て、多くの日本人は同族からなる国家というものの存在に大きな心を動かされたとも思っています。国家とは政府を超えるもっとと大きいものだという感覚、自分がこの国家とともにあるという感覚を抱かされたのではないでしょうか。東日本大震災は共同体と国家の観念を再生させる契機になつたのかもしれませんね。また、それでも死んでしまった人たちは2万人だというような、何か将来参考国数も10を超えるわ

渡辺 もう一点は、現世の人間は顔向けできませんよ。

――井上先生はいかで

井上 大震災が起きた直後は、譲り合いか助け合

い、あるいは積極的なボラ

ンティア活動が展開され

TPPの問題は、現在、非常に高く評価されま

すか

井上 大震災を見越した

TPP問題を國民に直接投げかけて、その可否を論ぜ

話をですね。本来は、異な

る利害集團の調整が政治的役割です。そのためには大

量のエネルギーと長期の時間が必要とするはずです。

――井上先生はいかで

井上 大震災が起きた直後は、譲り合いか助け合

い、あるいは積極的なボラ

ンティア活動が展開され

TPPの問題は、現在、非常に高く評価されま

すか

井上 大震災を見越した

TPP問題を國民に直接投げかけて、その可否を論ぜ

話をですね。本来は、異な

る利害集團の調整が政治的役割です。そのためには大

量のエネルギーと長期の時間が必要とするはずです。

――井上先生はいかで

井上 大震災が起きた直後は、譲り合いか助け合

い、あるいは積極的なボラ

ンティア活動が展開され

TPPの問題は、現在、非常に高く評価されま

すか

井上 大震災が起きた直後は、譲り合いか助け合

い、あるいは積極的なボラ

ンティア活動が展開され

TP

平成24年 新春正論対談

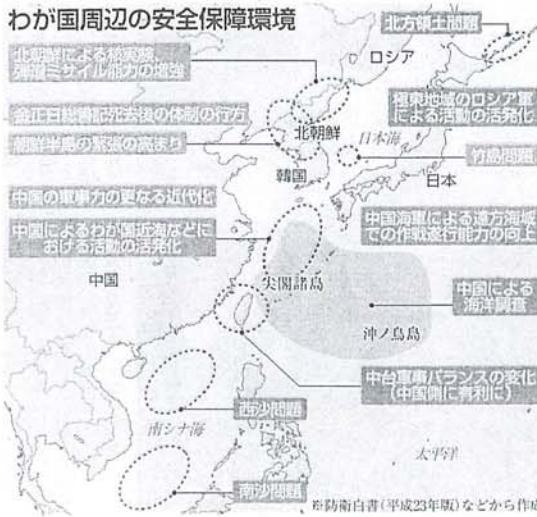
(※1) 習近平 1953年生まれ。清華大卒。浙江省党委書記を経て2007年に上海市党委書記。同年に中央委員から政治局常務委員に。08年に国家副主席に就任。父は習仲勲元副首相で、太子党（中国共産黨の高級幹部の子弟グループ）の代表格。次期総書記に目されている。

(※2) 李克強 1955年生まれ。北京大卒。河南省、遼寧省党委書記を経て、2007年に中央委員から政治局常務委員に。08年に副首相に就任した。中国の最高指導者である胡錦濤氏と同じく中国共産主義青年団出身で次期首相候補。

渡辺 私は中国をワオッちングしている者の一人ですけれども、いつになく中國はリスクの大きい局面に入っていると感じています。秋に習近平（※1）・李克強（※2）体制が動き出します。彼らは軍人ではないし、中国革命から今はもう遠い存在です。それゆえ軍部に対する影響力は薄い。したがって、軍部と政治的に妥協するための期間が政権獲得後2年、あるいはもっとかかるかもしれない。中国は政治的空白期、つまりは政治的に脆弱な時期に入るのではないかという感じを強く持っています。

卷之三

わが国周辺の安全保障環境



金正日氏が急逝しましたが、次代の北朝鮮はどうなるのか、さうそく容易ならざる難題が突きつけられています。肝心の経済のほうですが、中国の高成長を特徴とするキー・ワードは、投資主導型です。リーマン・ショックで中国も不況になり景気刺激のために巨大な規模の財政出動と金融緩和に打って出て、経済のV字型回復にも成功したのですが、その帰結として一層、投資主導が激しくなってしまつた。この財政資金や緩和されたマネーがどこに向かったのかというと、130社くらいに集約された特権的な独占寡占的な国有企业に対してです。現在の中国政府は無数の国有企业を100社台に絞り込んで直接的な管轄下に置いています。これら国有企业の幹部は例外なく党指導部で、アメリカは軸足を企業の幹部は例外なく党指導部で、アメリカは軸足を

## 安保の重要性 認識高めよ

——東アジアの安全保障 出してこないというような 環境をどうご覧になりますか

渡辺 現代の極東アジアの地政学は、開国・維新から日清・日露戦役あたりまでの時代と非常に似てきただと思うんです。中国の存在が非常に大きくなり、しばしば武力を伴つ行動をみせる。北朝鮮が核、サイルの保有宣言をするかもしれない。さらにロシアが専制主義に戻り、極東、シベリア地域から南下の動きを軍事的に始めているようです。それにもかかわらず多くの日本人や執権政党は、四方の海はまさに穏やかで、あるかのようにしか受け取っていない。こっちが悪さをしなければ向こうも手はく感じます。本土と沖縄、

井上 日米同盟関係は堅力、何より日米同盟関係を堅固にしていく努力以外に日本の安全を保障するためのオプションはないと思います。

だからもう一つ。沖縄と本土との断裂が民主党政権下で、おそらくは決定的になつたのではないかといふ恐ろしい予感を私は持っています。米軍普天間飛行場の移設問題をめぐる一連のことがたの中、本土の政治指導部は、ここまで沖縄とその住民を愚弄するの外交評論誌『フォーリン・アフエアーズ』のある論考が台湾放棄論を掲げました。これは極端な主張だと私もしません。かもしません。

井上 日米同盟関係は堅持すると形だけ繰り返しても仕方がありません。少なくとも今の段階ですぐに憲法改正というのは難しくなっててしまう。しかも米安保障上の問題というのは国内事情があるからといって待つべきではない。今どうにかしなければならない。そうすれば、沖縄の負担が増すというパラドックスがあると思うのです。そうならないためにも、日本は戦略的な外交の基礎としたテジア太平洋地域の国際新秩序をつくるべき必要がある。2012年はそういう年にならなくてはいけないと思います。

——そういった意味で民主党政権の罪は非常に大きい気がします。

井上 日本安全保障に限定的な関与にとどまるとはあり得ます。限定的な関与とは、別の言い方をすれば東アジア安全保障政策の合理化のことです。合理化の結果として、沖縄の戦略的重要性が再確認されて、かえって別に悪いことではないのです。

渡辺 ほんとにそうです。

渡辺 アメリカの動向は  
大きいに歓迎すべきもので  
す。しかし、日本がアメリ  
カに信頼を持たしめるよう  
な行動様式を取っているか  
となると、民主党政権にな  
つてからはそれを裏切るよ  
うな行動の連續です。日本  
同盟は強化していかなければ  
ならないと口では言いま  
すが、言葉を実質化するよ  
うには、實際には動いてな  
いんじゃないでしょうか。  
こんなことでは、中国の庄  
が、沖縄の米軍基地問題一  
力に脅かされている周辺諸  
国が日本に蔑視のまなざし  
を向けるのも当然ではない  
かと私も思いますね。私は  
この地域をめぐっていて日  
本から不信感を持たれるの  
井上 TPPについて  
も、それは単に経済交渉だ  
けれども、安金保障の問  
題も含めたアメリカとの  
関係のつくり直しだと戦略  
的に提案されたところがあ  
ると思います。それぐらい  
日本同盟関係の空洞化が日  
本側の意識として進んでい  
る。「日米同盟堅持」と民  
主党政権は言っています  
が、沖縄の米軍基地問題一  
つとっても結局は自民党の  
主張であります。その場の  
思いつきのように見える外  
交をしているから、アメリ  
カから不信感を持たれるの  
うにしていかなければいけ  
ない。ところが日本側にそ  
れがない。アメリカとの2  
島各地で人民元がどのぐら  
い使えるかを試してみまし  
たが、使えない地域はなか  
ったですよ。ラオスでもカ  
ンボジアでもベトナムでも  
多国間関係の中で考えなく  
てはならないのではないで  
しょうか。アジア太平洋地  
域の多国間関係の中で、ど  
ういう新しい日米関係を  
自主的につくるのか、安全  
保障上も含めてどうやって  
同盟を無力化させような  
日本は対応はまさに情け  
ないという感情を東南アジア  
の人たちが強めて、何の  
不思議もないと思いません  
ね。日米同盟は、本来が政  
治学の用語で言えば国際公  
共財、アジア太平洋における  
公共財なんですから。

に当然が思ひます。他の東南アジアの国からも、日本同盟関係がアジア・太平洋地域において成立しています。

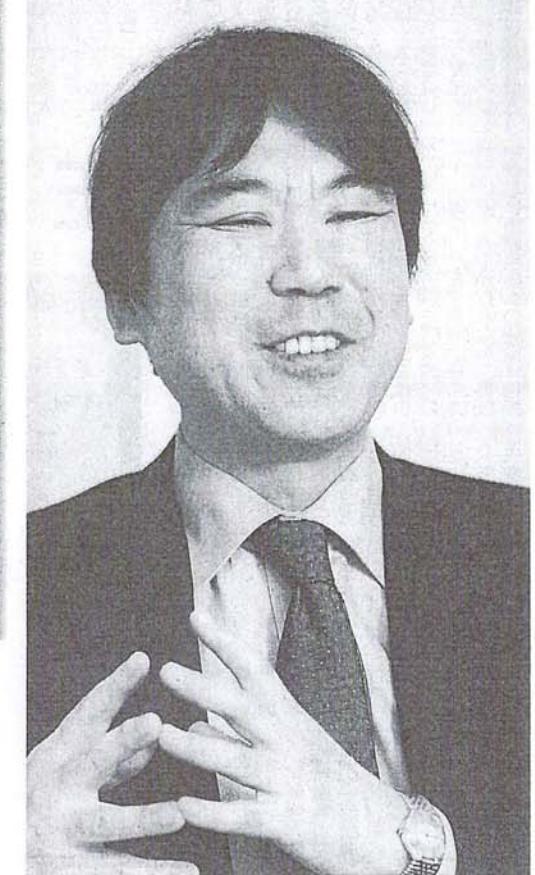
いのうえ・としかず 學習院大学教授。昭和31年、東京都生まれ。55歳。一橋大学卒業。同大学院法学研究科博士課程などを経て現職。法学博士。元学習院大学法学院長。専門は日本政治外交史、歴史政策論。主な著書は「危機のなかの協調外交——日中戦争に至る対外政策の形成と展開」(吉田茂賞)「吉田茂と昭和史」「山県有朋と明治国家」「戦前昭和の社会」「戦前日本の『グローバリズム』」など。

アの安全保障に限定的な関与にとどまるることはあり得ます。限定的な関与とは、別の言い方をすれば東アジア安全保障政策の合理化のことです。合理化的結果として、沖縄の戦略的重要性が再確認されて、かえって沖縄の負担が増すというパラドックスがあると思うのです。そうならないためにも、日本は戦略的な外交の展開によって、日米関係を基礎としたアジア太平洋地域の国際新秩序をつくっていく必要がある。2012年はそういう年にならなくてはいけないと思います。

――そういった意味で民主党政権の罪は非常に大きい気がしますね。渡辺 ほんとにそうです

昨秋、私はインドシナ半島各地で人民元がどのぐらいい使えるかを試してみましたが、使えない地域はなかつたです。ラオスでもカンボジアでもベトナムでも日本に使える。ああ、ここまで中国は浸透しているんじゃないという感情を東南アジアの人たちが強めて、何の同盟を無力化させようがない。日本は対応はまことに情けないという感情を東南アジアの人たちが強めて、何の不思議もないと思いますね。日米同盟は、本来が政治学の用語で言えば国際公共財、アジア太平洋における公共財なんですから。

それだけ中国が東南アジア友人にもいろいろ聞いてみていますけれども、この点についての彼らの考えは一様のように感じられます。それ以来、東南アジアの人たちが強めて、何の同盟を無力化させようがない。日本は対応はまことに情けないという感情を東南アジアの人たちが強めて、何の不思議もないと思いますね。日米同盟は、本来が政治学の用語で言えば国際公共財、アジア太平洋における公共財なんですから。



第12回 正論新風賞  
邦上寿一民

第12回 正論新風賞  
邦上寿一民